

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 28,157,563】	【流動負債】	【 43,930,625】
現金及び預金	8,597,363	買掛金	6,297,722
売掛金	19,545,612	短期借入金	23,000,000
前払費用	131,521	1年以内返済予定長期借入	5,132,000
未収入金	67	未払金	603,738
貸倒引当金	△117,000	未払費用	5,863,653
【固定資産】	【 1,312,897】	預り金	239,412
(有形固定資産)	(441,134)	未払法人税等	330,000
車輜運搬具	295,987	未払消費税	2,464,100
工具器具備品	26,147	【固定負債】	【 1,035,000】
一括償却資産	119,000	長期借入金	1,035,000
(投資その他の資産)	(871,763)		
出資金	310,000	負債の部合計	44,965,625
敷金	307,200	純資産の部	
長期前払費用	68,083	【株主資本】	【 △15,495,165】
差入保証金	186,480	(資本金)	(10,000,000)
		資本金	10,000,000
		(資本剰余金)	(12,000,000)
		資本準備金	12,000,000
		(利益剰余金)	(△37,495,165)
		繰越利益剰余金	△37,495,165
		純資産の部合計	△15,495,165
資産の部合計	29,470,460	負債及び純資産の部合計	29,470,460

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く。）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

収益及び費用の計上基準

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

20,000株